

四経連 第75回景気動向調査

— 調査結果 —

平成24年12月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(24年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新政権に期待する政策（トピックス調査）	11

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス

アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に420社

回 答：259社 (61.7%)

(2) 消費、マネーフロー、物流

ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など35社

調査期間

平成24年12月1日(土) ~ 12月7日(金)

1. 調査結果の概要

個人消費に停滞感が出ており、生産活動や輸出にも引き続き弱さがみられる。経営者の景況感、景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が前回9月調査の78%から92%に増加するなど、悪化している。

このように、四国の景気は後退色が出ており、厳しさを増している。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の22%から8%に減少する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の78%から92%に増加している。なかでも、「下降」とみる企業の割合は前回調査の7%から18%に増加している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(24年10~12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査(17%)とほぼ同じ18%にとどまり、「減少」とする企業の割合(35%)を依然として下回るなど、弱い状況が続いている。

輸出は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の23%から26%に増えたものの、依然として「減少」とする企業の割合(28%)を下回っており、弱含みとなっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回9月調査の36%から34%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が減少(22%→18%)するとともに、「悪い」「大変悪い」とする企業の割合が僅かながら増加(43%→44%)するなど、やや悪化している。

設備投資は、24年度の投資額(計画)が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査から増える(27%→33%)とともに、「減少」とする企業の割合が前回調査から減る(19%→14%)など、緩やかながら持ち直しの動きが窺える。

雇用調整を実施中の企業の割合は、前回9月調査の28%から24%に減少した。

個人消費は、スーパーが底堅く推移する一方で、百貨店が衣料品を中心に総じて低調となり、これまで好調だった乗用車販売もエコカー補助金の終了(9/21)で落ち込むなど、停滞感が出ている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けは比較的底堅いものの、企業向けが設備資金・運転資金ともに総じて伸び悩んでおり、貸出残高は前年並みで推移している。

物流(貨物輸送量)は、輸出関連企業を中心に工業製品の荷動きが減少しているほか、消費財関連も盛り上がり欠けていることなどから、総じて低調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

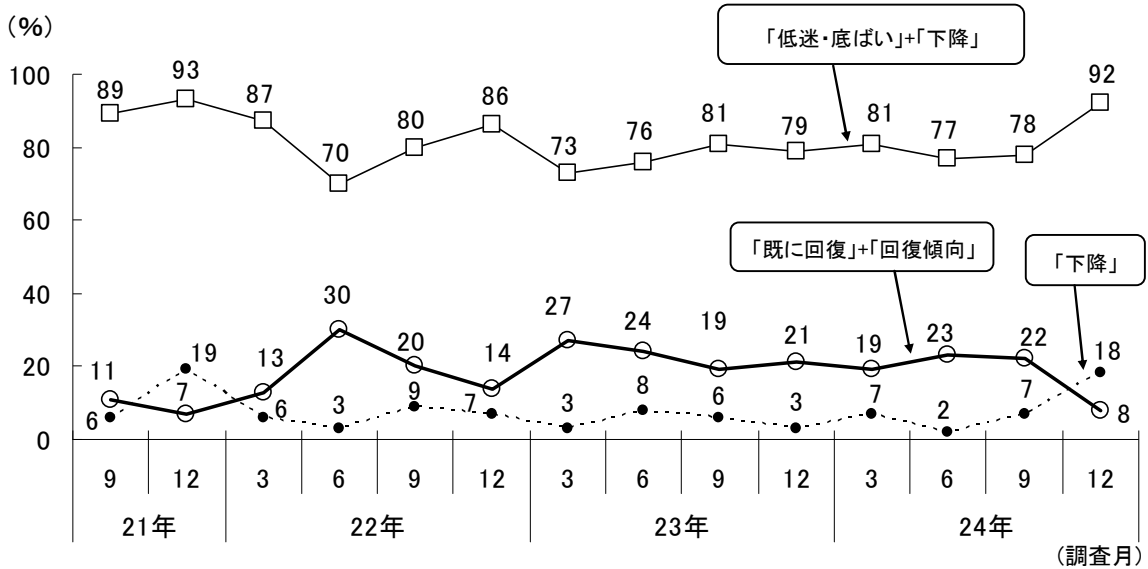
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の22%から8%に減少する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の78%から92%に増加している。なかでも、「下降」とみる企業の割合は前回調査の7%から18%に増加している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	0	6	75	19
	非製造業	0	10	73	17
	計	0	8	74	18
		8		92	
前回 (9月)	製造業	1	16	74	9
	非製造業	1	24	70	5
	計	1	21	71	7
		22		78	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(注) 23年3月調査の調査期間は2/24~3/7で、東日本大震災(3/11)の前

(参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(12月)	86	72	14	96	88	8	94	67	27
前回(9月)	71	66	5	75	68	7	86	78	8

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期の景気（25年1～3月期）については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が74%を占め、「悪くなる」とみる企業の割合が前回調査の15%から22%に増加するなど、先行き慎重な見方となっている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製造業	2	73	25
	非製造業	5	74	21
	計	4	74	22
前回9月調査	製造業	4	82	14
	非製造業	7	77	16
	計	6	79	15

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が74%と大半を占めている。

景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	6	20	73
非製造業	1	7	17	75
計	1	7	18	74

(注) 調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の92%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状(24年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査(17%)とほぼ同じ18%にとどまり、「減少」とする企業の割合(35%)を依然として下回るなど、弱い状況が続いている。

先行き(25年1～3月期)の予想についても、前年に比べ「減少」とする企業の割合が28%に減るものの、「増加」とする企業の割合(14%)を上回っている。

生産の現状

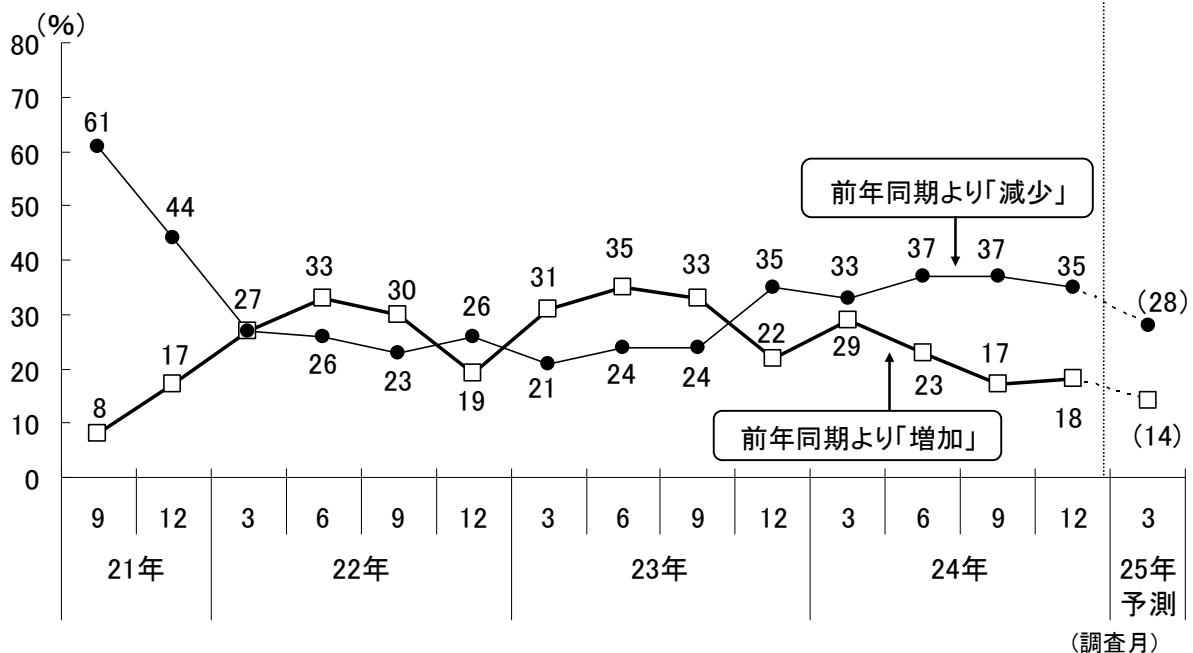
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (24年10～12月期)	18	47	35	19	53	28
前回9月調査 (24年7～9月期)	17	46	37	16	58	26

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：92社）

生産の先行き（25年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	14	58	28

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状(24年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の23%から26%に増えたものの、依然として「減少」とする企業の割合(28%)を下回っており、弱含みとなっている。

先行き(25年1～3月期)の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が減る(26%→21%)一方で、「減少」とする企業の割合は増え(28%→33%)、「減少」と「増加」の差が再び広がっている。

輸出の現状

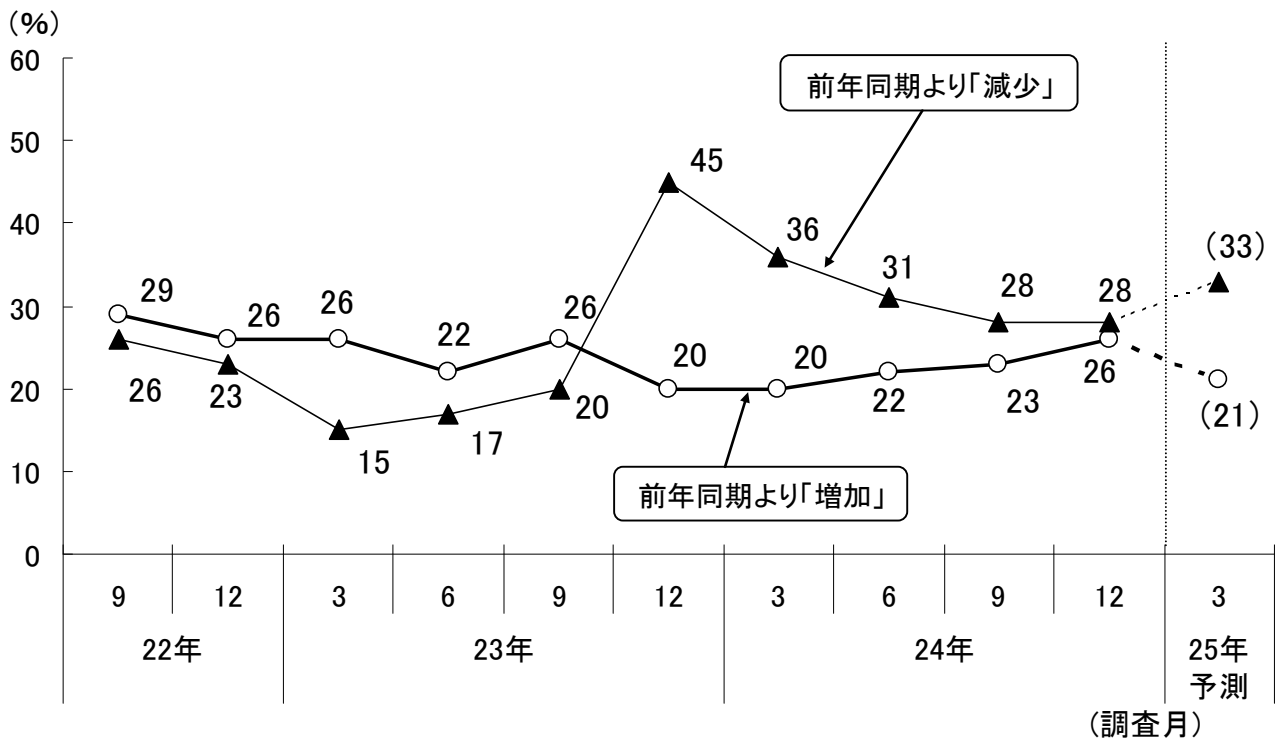
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (24年10～12月期)	26	46	28	9	58	33
今回9月調査 (24年7～9月期)	23	49	28	18	49	33

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（25年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	21	46	33

（参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

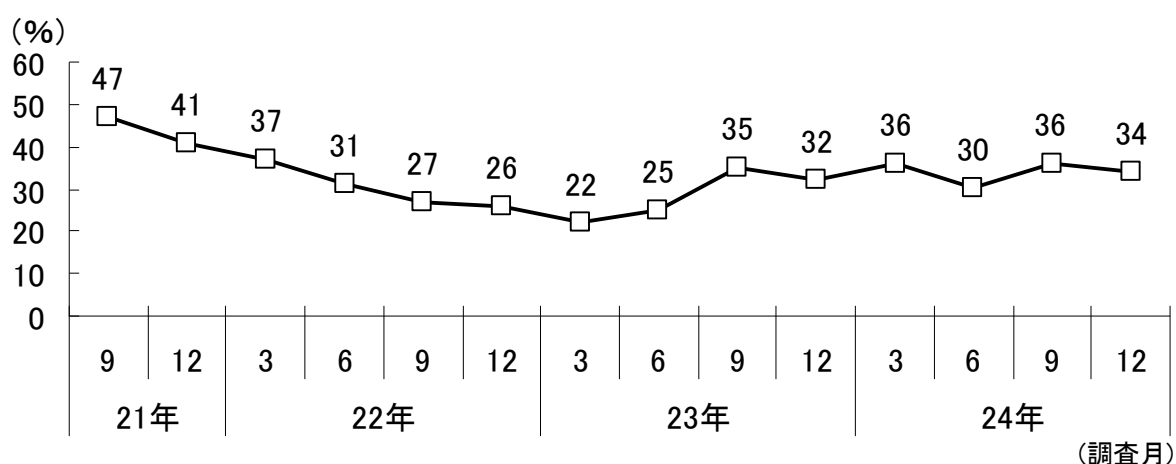
- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の36%から34%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	4	32	55	9
	非製造業	11	18	71	0
	計	6	28	59	7
		34		66	
前回 (9月)	製造業	4	34	56	6
	非製造業	4	28	68	0
	計	4	32	59	5
		36		64	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数106社：製造業が78社、非製造業が28社）

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		11	36	39	14
非製造業		0	75	0	25
計		8	44	31	17

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の34%）

④ 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が減少（22%→18%）するとともに、「悪い」「大変悪い」とする企業の割合が僅かながら増加（43%→44%）するなど、企業業績はやや悪化している。

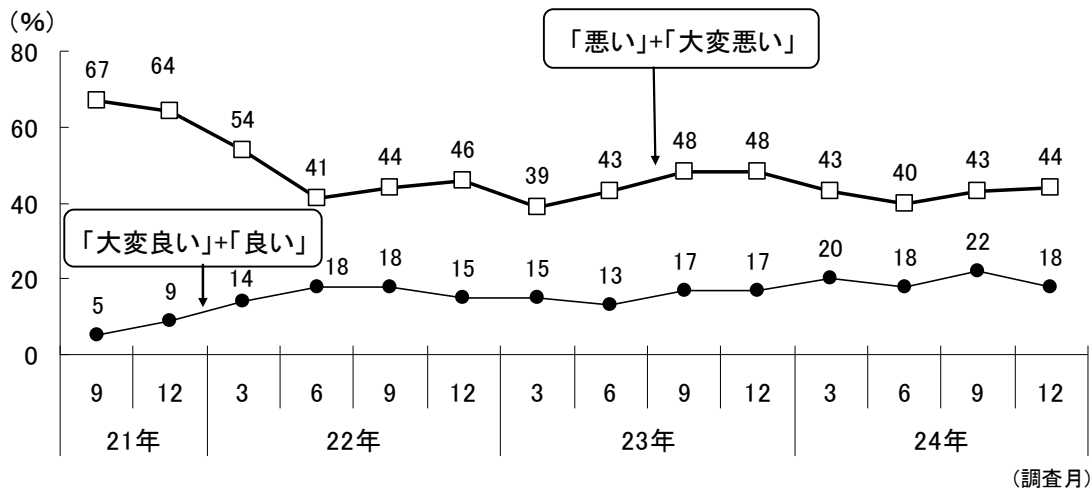
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	0	20	35	36	9
	非製造業	1	15	40	40	4
	計	1	17		38	6
		18		38	44	
前回 (9月)	製造業	1	24	23	42	10
	非製造業	0	19	43	34	4
	計	1	21		37	6
		22		35	43	

(参考) 企業規模別の業績水準

		大企業			中堅企業			中小企業			(%)
		大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	
今回(12月)		14	37	49	20	35	45	19	41	40	
前回(9月)		17	37	46	32	32	36	20	34	46	

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



業績が良くなると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		1	11	19	69
非製造業		2	5	19	74
計		2	7	19	72

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の82%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 24年度の投資額(計画)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査から増える(27%→33%)とともに、「減少」とする企業の割合が前回調査から減る(19%→14%)など、緩やかながら持ち直しの動きが窺える。

投資目的別にみると、「維持・更新投資」で「増加」とする企業の割合(24%)が「減少」とする企業の割合(9%)を大きく上回っている。

24年度設備投資状況（23年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	41	19	22	41	18	8	10
	非製造業	28	16	12	62	10	6	4
	計	33	17	16	53	14	7	7
前回 (9月)	製造業	31	17	14	41	28	15	13
	非製造業	24	12	12	63	13	6	7
	計	27	14	13	54	19	10	9

(参考) 目的別の24年度設備投資状況（23年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	24(23)	67(66)	9(11)	15(12)
合理化・省力化投資	15(13)	76(72)	9(15)	6(▲2)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16(15)	72(69)	12(16)	4(▲1)
能力増強投資	19(17)	63(63)	18(20)	1(▲3)
研究開発投資	4(5)	82(78)	14(17)	▲10(▲12)

(注) ()内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

○ 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の28%から24%に減少した。

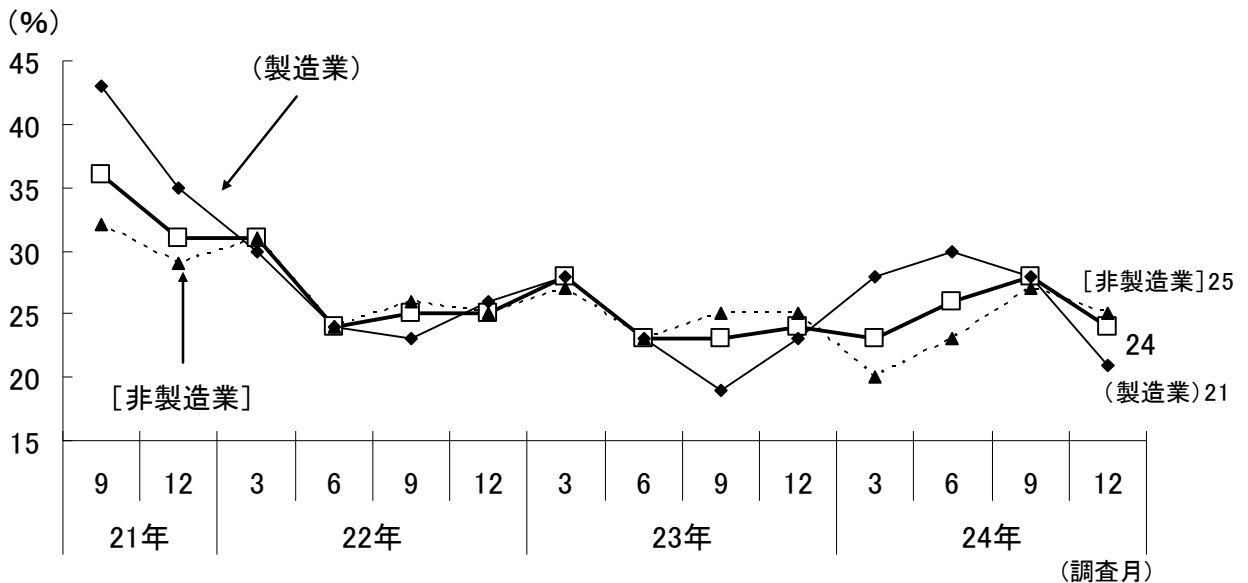
業種別には、雇用調整を実施中の企業の割合は、製造業（28%→21%）が非製造業（27%→25%）よりも減少幅が大きくなっている。

現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容（複数回答）									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	非正社員への切替	退職者の募集・解雇	作業時間・日数短縮	一時帰休
今回 (12月)	製造業	21	11	16	9	9	6	4	3	1	1	1
	非製造業	25	13	6	9	9	9	1	2	3	2	0
	計	24	12	10	9	9	8	2	2	2	2	1
前回 (9月)	製造業	28	18	14	12	4	4	5	5	1	1	1
	非製造業	27	13	7	9	6	6	3	2	3	2	0
	計	28	15	9	10	5	5	4	3	2	2	1

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業が70社、非製造業が116社）

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



前期と比較した現在の雇用調整の水準

		水準 (%)		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (12月)	製造業	27	73	0
	非製造業	7	86	7
	計	14	82	4
前回 (9月)	製造業	24	71	5
	非製造業	6	81	13
	計	13	77	10

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の24%）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、スーパーが底堅く推移する一方で、百貨店が衣料品を中心に総じて低調となり、これまで好調だった乗用車販売もエコカー補助金の終了（9/21）で落ち込むなど、停滞感が出ている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品や美術品など高額雑貨は好調なものの、主力の衣料品が婦人服や子供服を中心に落ち込んでいることなどから、総じて低調となっている。
- ・ **スーパー**は、紙製品や洗剤等の日用品などがドラッグストアとの競合から依然低調なものの、気温の低下に伴い、保温効果のある肌着を中心に衣料品が比較的堅調となり、食料品も概ね前年の水準を維持していることから、全体では底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、再開発による商業施設の開業効果が続いているところもあるが、書店や文具店などネット販売や100円ショップなどとの競合が激しい店舗を中心に、総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、特定のハイブリッドカーなどに人気が集中する傾向がある中で、エコカー補助金の終了（9/21）が大きく影響して、販売台数は落ち込んでいる。
- ・ **家電販売**は、スマートフォン、タブレット端末、エアコンの高機能機種などは好調なものの、主力のテレビが地上デジタル放送移行前の特需の反動で依然として大きく落ち込んでいることなどから、前年を下回って推移している。
- ・ **家具販売**は、ソファなどのリビング家具やダイニング家具は比較的底堅いものの、ベッドやブライダル関連などが振るわず、客単価の低下もみられるなど、このところ総じて低調となっている。
- ・ **観光関連**は、四国では全国的な注目を集めるイベント等がなく、東京スカイツリーや改修された東京駅など話題性のある他地域の観光スポットに旅行客が流れていることなどから、総じて力強さを欠いている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは住宅ローンを中心に比較的底堅いものの、企業向けが、医療・福祉や造船、太陽光発電関連などを除くと、設備資金・運転資金ともに総じて伸び悩んでいることから、全体の貸出残高は前年並みで推移している。

⑨ 物流

- 物流は、輸出関連企業を中心に工業製品の荷動きが減少しているほか、消費財関連も盛り上がり欠けていることなどから、総じて低調に推移している。

(3) 新政権に期待する政策（トピックス調査）

- 衆議院総選挙後に発足する新しい政権に特に期待する政策としては、「景気対策の実施」が82%に上り、最も多くなっている。
次いで、「デフレからの脱却」（67%）、「電力の安定供給の確保」（61%）への期待が大きい。
さらに、「円高の是正」、「法人税の引き下げ」、「地震・津波防災対策の強化」などが続いている。

新政権に特に期待する政策

	計	業種別	
		製造業	非製造業
景気対策の実施	82	79	83
デフレからの脱却	67	70	65
電力の安定供給の確保	61	59	62
円高の是正	49	56	45
法人税の引き下げ	49	54	46
地震・津波防災対策の強化	44	35	49
外交政策の強化・立て直し	41	43	40
社会保障と税の一体改革の推進	39	34	41
成長が期待される産業の創出・強化	36	34	37
少子化対策の推進	31	25	34
個人貯蓄を消費に回す仕組みづくり (高齢層から若年層への贈与促進など)	24	20	26
高速交通インフラの整備	21	11	27
TPP、FTAなど貿易自由化の推進	19	25	16
道州制など地方分権の推進、東京一極集中の是正	16	15	17
一次産業の競争力強化	11	11	11

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>